



## 平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月8日

上場会社名 株式会社 J-オイルミルズ  
コード番号 2613 URL <http://www.j-oil.com>

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎田 純和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 立見 健一

TEL 03-5148-7100

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日 配当支払開始予定日

平成22年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	83,571	△5.3	1,757	△59.0	1,800	△56.8	803	△63.9
22年3月期第2四半期	88,282	△25.1	4,287	△22.8	4,164	△23.8	2,226	△16.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	4.81	—
22年3月期第2四半期	13.32	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	135,071	65,935	48.8	394.97
22年3月期	144,726	66,555	46.0	398.67

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 65,935百万円 22年3月期 66,555百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年3月期	—	4.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	△1.5	5,000	△31.7	4,800	△32.1	2,300	△31.9	13.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】5ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 167,542,239株 22年3月期 167,542,239株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 607,327株 22年3月期 601,214株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 166,937,666株 22年3月期2Q 167,019,063株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報にもとづき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想値と大きく異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

平成23年3月期第2四半期の連結業績（平成22年7月1日～平成22年9月30日）

連結経営成績（会計期間）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	40,731	△6.8	635	△75.3	607	△75.3	320	△74.4
22年3月期第2四半期	43,680	△26.1	2,573	20.0	2,461	23.1	1,252	85.7

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1.91	—
22年3月期第2四半期	7.49	—

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

平成23年3月期第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日～平成22年9月30日）に係る経営成績は、以下のとおりであります。

（平成23年3月期第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日～平成22年6月30日）に係る経営成績は、平成23年3月期第1四半期決算短信（平成22年8月9日開示）をご参照ください。）

当第2四半期連結会計期間のわが国経済は、海外経済の改善や各種の政策効果等により着実に持ち直してきているものの、海外経済の下振れ懸念・為替レートの変動・デフレ・雇用情勢の悪化懸念等、依然として厳しい状況にありました。

製油産業におきましては、ラニーニャ現象が影響した世界的異常気象による穀物・油糧種子の減産見通し、世界的な金融緩和による商品相場への過剰資金流入、堅調に推移する中国を筆頭とする新興国による穀物・油糧種子の需要等が要因となり、主原料である大豆および菜種の相場は、共に右肩上がりの上昇局面となりました。このうち大豆のシカゴ相場は、7月初めの1ブッシェル当たり9.5米ドルから上昇を続け、1ブッシェル当たり11米ドル付近で9月末を迎え、菜種のウィニペグ相場も、7月初めの1トン当たり420加ドルから上昇を続け、1トン当たり480加ドル付近で9月末を迎えました。

このような環境の下、当社は、原料高騰に見合った販売価格を実現するため、得意先に対し粘り強く理解を求めてまいりましたが、長引くデフレの影響から、所期の成果をあげることはできませんでした。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高407億31百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益6億35百万円（前年同期比75.3%減）、経常利益6億7百万円（前年同期比75.3%減）、四半期純利益3億20百万円（前年同期比74.4%減）となりました。

（当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高835億71百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益17億57百万円（前年同期比59.0%減）、経常利益18億円（前年同期比56.8%減）、四半期純利益8億3百万円（前年同期比63.9%減）となりました。）

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、報告セグメントを「製油事業」「その他」に区分するとともに、従来「製油関連事業」に含めておりました飼料・コーンスターチ・加工澱粉等の製造・加工・販売は「その他」へセグメントの組替えを行っております。

また、セグメント別の業績の前年同期比増減率につきましては、組替え後のセグメントにより、参考値として記載しております。

当第2四半期におけるセグメントの営業概況は、次のとおりであります。

(製油事業)

油脂部門においては、家庭用油脂は、猛暑による家庭内調理の減少が影響する等、前年同期の販売数量から微減となりました。このような中、オリーブオイルにつきましては、市場が順調に推移する中で、「AJINOMOTOオリーブオイル」パッケージの全面リニューアルや、レシピ提案を中心とした販促活動の実施により、好調に推移しました。

業務用油脂は、前年同期と同程度の販売数量となりました。なお、風味油「SavorUp」シリーズに、使いやすい小容量の「バターフレーバーオイル 400g」、「ガーリックオイル 400g」を新発売し、好評を博しております。

加工用油脂は、販売価格是正を優先した営業活動により、販売数量は前年同期をやや下回りました。

マーガリン部門においては、家庭用マーガリンは、猛暑により需要が低迷する中、拡販努力と5月に立ち上がった新製造ラインの順調な稼働にも支えられ、前年同期の販売数量を確保しました。業務用マーガリンは、大手製パンメーカー・食品メーカー向けを中心に堅調に推移しました。

油糧部門においては、配合飼料における大豆・菜種ミールの高配合率が継続する中、販売数量は順調に推移しましたが、販売価格が前年同期から大きく下落したことにより、売上高は低調に推移しました。

以上の結果、当事業の売上高は373億96百万円（前年同期比6.8%減）、営業利益は13億65百万円（前年同期比58.3%減）となりました。

(当第2四半期連結累計期間の売上高は767億15百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は31億61百万円（前年同期比47.1%減）となりました。)

(その他)

スターチ部門においては、猛暑での菓子・食品の需要低迷により主力商品ワキシコーンスターチの販売数量が減少し、もう一つの主力商品タピオカ澱粉では原料価格が上昇する等、大変厳しい環境となり、販売数量・売上高ともに低調な結果となりました。

飼料部門においては、乳牛飼養頭数の減少と生乳生産量の落ち込みによる需要減少により、販売数量・売上高ともに低調に推移しました。

健康食品部門においては、グルコサミン・ブルーベリー商品群は前年同期の売上高を確保したものの、主力商品「豊年 Nanoコラーゲン&ヒアルロン酸」はコラーゲン飲料の攻勢によりドラッグストアでの販売が大きく落ち込みました。ビタミンK2（MK-7）は、前期において海外販売の商流変更に伴う在庫需要が伸びたことからの反動から、売上高は前年同期を下回りました。大豆蛋白を原料とするシート食品「まめのりさん」は、巻寿司用途に加えて前菜用途でのレシピ提案をする等の拡販努力を行い、米国・カナダ・中東向けに売上高は前年同期を大きく上回りました。

化成品部門においては、主たる需要家である建材業界での新設住宅着工戸数の依然続く低迷、および石油化学系原料の値上げによるコスト増加等、大変厳しい環境となりましたが、積極的な営業活動により、前年同期並みの販売数量・売上高を確保しました。

以上の結果、その他の売上高は33億34百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益は80百万円（前年同期比52.3%減）となりました。

(当第2四半期連結累計期間の売上高は68億56百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は2億51百万円（前年同期比20.3%減）となりました。)

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末と比べ96億55百万円減少し、1,350億71百万円となりました。主な減少は、現金及び預金が12億79百万円、受取手形及び売掛金が39億94百万円、有価証券が10億1百万円、原材料及び貯蔵品が14億55百万円、投資有価証券が7億84百万円であります。主な増加は、商品及び製品が9億9百万円であります。

負債は、前期末と比べ90億35百万円減少し、691億35百万円となりました。主な減少は、支払手形及び買掛金が41億71百万円、借入金合計が16億76百万円、未払法人税等が18億32百万円であります。

純資産は、前期末と比べ6億20百万円減少し、659億35百万円となりましたが、自己資本比率は2.8ポイント増加しております。

## (連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期末における現金及び現金同等物は、前期末と比べ22億79百万円減少し、67億53百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益12億77百万円を計上し、減価償却費31億71百万円、売上債権の減少39億94百万円、仕入債務の減少41億71百万円、法人税等の支払額22億28百万円などにより、25億91百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存設備の維持・更新投資による支出などにより23億91百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払により24億79百万円のマイナスとなりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年5月13日の決算時に開示致しました業績予想を修正しております。詳しくは、平成22年10月22日開示の「平成23年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結子会社においては、固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算を策定しており、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定する方法によっております。

また、提出会社及び一部の連結子会社においては、定率法を採用している資産について、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は40百万円、税金等調整前四半期純利益は354百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は384百万円であります。



3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,753	8,032
受取手形及び売掛金	30,793	34,787
有価証券	—	1,001
商品及び製品	13,071	12,161
原材料及び貯蔵品	14,147	15,602
繰延税金資産	1,619	1,738
その他	1,657	2,326
貸倒引当金	△18	△36
流動資産合計	68,024	75,613
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,484	12,405
機械装置及び運搬具（純額）	20,546	20,369
土地	20,047	20,700
建設仮勘定	546	1,091
その他（純額）	1,664	1,688
有形固定資産合計	55,290	56,254
無形固定資産	663	780
投資その他の資産		
投資有価証券	9,405	10,190
長期貸付金	430	506
繰延税金資産	335	315
その他	1,058	1,215
貸倒引当金	△137	△150
投資その他の資産合計	11,093	12,077
固定資産合計	67,047	69,112
資産合計	135,071	144,726

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,545	14,716
短期借入金	14,940	15,140
1年内返済予定の長期借入金	2,860	2,879
未払法人税等	502	2,334
未払消費税等	8	235
賞与引当金	770	894
役員賞与引当金	23	45
製品回収引当金	—	4
その他	12,253	12,958
流動負債合計	41,904	49,210
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	11,910	13,367
繰延税金負債	3,752	4,296
退職給付引当金	2,878	2,933
役員退職慰労引当金	211	273
環境対策引当金	119	117
長期預り敷金保証金	2,023	2,072
その他	1,335	900
固定負債合計	27,231	28,961
負債合計	69,135	78,171
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	31,633	31,633
利益剰余金	23,043	22,908
自己株式	△208	△206
株主資本合計	64,468	64,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,674	2,159
繰延ヘッジ損益	△187	69
為替換算調整勘定	△21	△7
評価・換算差額等合計	1,466	2,220
純資産合計	65,935	66,555
負債純資産合計	135,071	144,726

(2) 四半期連結損益計算書  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	88,282	83,571
売上原価	71,588	69,824
売上総利益	16,693	13,747
販売費及び一般管理費	12,406	11,990
営業利益	4,287	1,757
営業外収益		
受取利息	12	6
受取配当金	93	91
持分法による投資利益	96	93
雑収入	37	73
営業外収益合計	240	265
営業外費用		
支払利息	302	180
雑支出	60	40
営業外費用合計	362	221
経常利益	4,164	1,800
特別利益		
固定資産売却益	0	12
投資有価証券売却益	—	0
関係会社清算益	2	88
貸倒引当金戻入額	5	24
特別利益合計	8	125
特別損失		
固定資産除却損	329	226
固定資産売却損	0	1
減損損失	16	82
投資有価証券評価損	—	17
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	2	0
リース解約損	6	3
製品回収関連損失	22	—
環境対策引当金繰入額	21	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	314
特別損失合計	399	648
税金等調整前四半期純利益	3,773	1,277
法人税、住民税及び事業税	1,927	451
法人税等調整額	△380	23
法人税等合計	1,546	474
少数株主損益調整前四半期純利益	—	803
少数株主利益	—	—
四半期純利益	2,226	803

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	43,680	40,731
売上原価	34,959	34,259
売上総利益	8,720	6,471
販売費及び一般管理費	6,146	5,836
営業利益	2,573	635
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	6	6
持分法による投資利益	28	37
雑収入	26	30
営業外収益合計	68	78
営業外費用		
支払利息	147	87
雑支出	32	18
営業外費用合計	179	106
経常利益	2,461	607
特別利益		
固定資産売却益	0	12
関係会社清算益	2	88
貸倒引当金戻入額	1	2
特別利益合計	4	103
特別損失		
固定資産除却損	289	87
固定資産売却損	0	0
減損損失	16	82
投資有価証券評価損	—	17
投資有価証券売却損	0	—
会員権評価損	2	0
リース解約損	1	△1
環境対策引当金繰入額	—	1
特別損失合計	310	187
税金等調整前四半期純利益	2,155	523
法人税、住民税及び事業税	1,425	435
法人税等調整額	△522	△233
法人税等合計	902	202
少数株主損益調整前四半期純利益	—	320
少数株主利益	—	—
四半期純利益	1,252	320

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,773	1,277
減価償却費	3,191	3,171
減損損失	16	82
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△7
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△61	△55
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△61
賞与引当金の増減額 (△は減少)	464	△124
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△21
受取利息及び受取配当金	△106	△98
支払利息	302	180
持分法による投資損益 (△は益)	△96	△93
固定資産売却損益 (△は益)	0	△10
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△0
関係会社清算損益 (△は益)	—	△88
固定資産除却損	329	226
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	314
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17
売上債権の増減額 (△は増加)	4,373	3,994
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,107	543
仕入債務の増減額 (△は減少)	△560	△4,171
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	306	△571
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△446	△411
その他	362	807
小計	12,968	4,900
利息及び配当金の受取額	135	119
利息の支払額	△340	△199
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,868	△2,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,896	2,591

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,184	△2,861
有形固定資産の売却による収入	0	665
有形固定資産の除却による支出	△267	△248
無形固定資産の取得による支出	△184	△106
有価証券の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△75	△12
投資有価証券の売却による収入	5	0
関係会社の整理による収入	—	168
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△240	0
長期貸付けによる支出	△2	△2
長期貸付金の回収による収入	4	4
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△3,944</b>	<b>△2,391</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△200
長期借入金の返済による支出	△1,717	△1,426
リース債務の返済による支出	△195	△184
自己株式の純増減額 (△は増加)	△4	△1
配当金の支払額	△667	△667
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,583</b>	<b>△2,479</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,368	△2,279
現金及び現金同等物の期首残高	15,331	9,032
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,699	6,753

- (4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期 連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位：百万円)

	製油関連	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,424	6,857	88,282	—	88,282
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	—	5	(5)	—
計	81,429	6,857	88,287	(5)	88,282
営業利益	6,135	153	6,289	(2,001)	4,287

- (注) 1. 事業区分の方法は、原料・製品の種類・性質・及び社内管理単位を考慮して行っています。  
2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
製油関連	業務用油脂・家庭用油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミール・食品大豆・飼料・コーンスターチ・加工澱粉等
その他	栄養補助食品・トコフェロール・合成樹脂接着剤・倉庫業・不動産の賃貸・各種サービス等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期 連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期 連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製油事業を中心にスターチ事業や化成品事業など複数の事業を営んでおり、各事業で取り扱う製品・サービスについての戦略を立案し、関連する分野において連携しながら事業活動を展開しております。

各製品の原料・製造方法・販売する市場、連結財務諸表に占める割合などを総合的に考慮し、当社の報告セグメントは、製油事業としております。

「製油事業」は、主に油脂・マーガリン・大豆ミール・菜種ミールの製造・加工・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	製油事業				
売上高					
外部顧客への売上高	76,715	6,856	83,571	—	83,571
セグメント間の内部売上高 又は振替高	101	20	122	(122)	—
計	76,817	6,876	83,693	(122)	83,571
セグメント利益	3,161	251	3,413	(1,655)	1,757

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料・スターチ・栄養補助食品・化成品の製造、加工、販売、ならびに不動産賃貸等の各種サービス等が含まれております。
2. セグメント利益の調整額△1,655百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,655百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

「製油事業」セグメントにおいて、倉庫設備を休止資産としたことにより、減損損失を計上いたしました。減損損失の計上額は当第2四半期連結会計期間においては0百万円であります。

「その他」セグメントにおいて、生産設備の一部を休止資産としたことにより、減損損失を計上いたしました。減損損失の計上額は当第2四半期連結会計期間においては81百万円であります。

## (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。